

# とっとり農業会議情報

第41号  
発行:平成27年1月30日  
編集:鳥取県農業会議

## 主 内 容

- ◇ 市町村農業委員会職員研修会(1月20日) . . . . . 2頁
- ◇ **農政対策ニュース** 農業委員会制度・組織改革に当たっての本質的論点と改革提言 . . 3頁
- ◇ 平成26年度全国農業委員会会長代表者集会に参加(12月4日) . . . . . 4頁
- ◇ 農業者年金加入推進セミナーに本県からも参加(12月3日) . . . . . 4頁

## 鳥取県女性農業委員の会研修会(1月30日)

鳥取県女性農業委員の会(濱崎智熙会長)と鳥取県農業会議(川上一郎会長)は1月30日、倉吉未来中心で鳥取県女性農業委員研修会を開催した。女性農業委員24名、行政・JA関係者ら41名が参加。研修会では濱崎智熙会長が「地域に合った農業振興が大事。女性の知恵とパワーで地域農業を守っていきましょう」と呼びかけた。

川上一郎会長は「研修会を通して私たちの主食である米について真剣に考え、米の消費について活動に移していきたい」と語った。



今回のテーマは「米の消費拡大を考える」とし、倉吉市女性農業委員の藤井由美子さんが、米の活用について事例発表をし、鳥取県栄養士会の鍛冶木いつ子代表理事は「米の価値を再認識するために」と題し講演した。「皆さんが作っている米が、日本はもちろん世界中の人が生きていく原動力となっている。誇りを持ってほしい。」と話し、米粉の多様性や



食文化を通じた伝統料理の素晴らしさを伝えた。また、(株)熊本玄米研究所の取締役統括部長の瀧尾佳明氏も「玄米の可能性について」と題し、自作のパンを提供しながら講演した。参加者からは、「米の大切さを再認識した。玄米パンを家庭や地域でも作っていったら」という感想が多数寄せられた。



## 市町村農委職員研修会(マネジメントセミナー)(1月20日)

県農業会議は1月20日、湯梨浜の「水明荘」で市町村農業委員会職員専門研修を開催。県下の農業委員会事務局職員ら36人が出席し、利用状況調査の実施状況や農地台帳の整備について研修を行った。

研修は、農業会議の森井参与から、①利用状況調査の実施状況等の聞き取り結果の概要について②農地台帳の整備に伴う非農地通知等の対応について③農地台帳及び地図情報の公表への対応について④



農地転用における追認許可の意味と対応について、それぞれ説明。利用状況調査については、『本年度から始まった農地中間管理事業、農地台帳の法定化と地図情報の公表が義務づけられたことにより、農業委員会の農地情報の整備への対応は「新しい局面」に直面している。利用状況調査はすべての農地を対象に完全実施し、その調査結果を台帳に適切に反映させ、その情報を農委活動に活用していくことが強く求められている。』とし、市町村農業委員会

の対応状況を、県経営支援課と農業会議が連携し、12月8日から26日までの間、聞き取り調査を行ったもの。今後、農業会議としては市町村ごとに詳細分析し、個別に助言していくこととしている。

また、非農地通知等の対応については、現在、農地を守り活かす全県運動「農地再生ステップアップ戦略」の一つとして本県で取り組んでいるもので、今回、非農地判断の徹底と地目変更登記手続きの案内など、市町村現場での対応方法について研修した。

農地台帳及び地図情報の公表への対応については、現在、全国農業会議所が進めている農地情報公開システムについて、活発な意見交換があり、農地地図データの提供について農業会議への要望も出された。

農地中間管理事業については、公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の小林常務理事より、取組状況の報告（公募の状況、出し手情報、地域での話し合いの状況、利用配分計画の認可等）があった。特に、市町村農業委員会との連携が重要であり、農業委員会での勉強会開催を支援いただくこととなっている。

また、本年度の農地再生ステップアップ戦略プロジェクトの内、「情報提供活動の一層の強化」において、平成26年度版農地白書の発行と農業会議設立60周年記念史の発行を見合わせる事が報告された。



**農政対策ニュース** 農業委員会組織・制度改革における本会の提案

**農業委員会制度・組織改革に当たっての本質的論点と改革提言**

H26. 12. 22

～全国農委会長代表者集会要請決議及び中四国ブロック農業会議会長・局長会議を踏まえ、より一層の議論を深めるべきキーワード～

課題	政府・与党案 (規制改革会議)	議論を深めるべき 「本質的な論点」	実効ある農委会改革の提言事項	
			法律に担保すべき機能	改正・運用に関する具体案
選出方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公選(選挙)を廃止 (透明なプロセスを経て就任するため選任制に変更)</li> <li>○農委数は現行の半分 (農委のほかに農地利用最適化推進委員を新設)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域概念の確立! (主体的活動実質地域)</li> <li>○地域から信任を得る方法! (公選制と同様の代表制確保の方法は?)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域代表制機能</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公選廃止の代わりに、「地域推薦」を制度的に担保する</li> <li>①地域設定 農委活動の「実質地域」(例：旧市町村)の設定</li> <li>②地域推薦 実質地域単位ごとに「推薦会」を設置 (透明性のある推薦手続(推薦委員)を法・条例に規定)</li> <li>③首長任命 地域推薦尊重、議会同意を要件に任命 (その他に、利害関係がなく公正に判断できる者を補充)</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進委員を農業委員会の指揮の下に置く (新設理由：担い手への集積、育成支援、耕作放棄地解消・発生防止等のため)</li> <li>○意見の公表等の業務を法令業務から削除 (理由：農地、担い手の業務に集中するため)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進委員の位置づけ! (推進委員の横軸&amp;縦軸体制の特徴は?)</li> <li>○意見公表・建議の公法的・私法的効力の違い! (法令業務削除によるプラス効果は何か?)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○独立行政委員会機能</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○推進委員を横軸の組織編制とし、農委と一体的に調整機能役を実現する(縦割り組織の副作用を解消)</li> <li>位置づけ(仮称案)：農委会内に特定農業委員(農地利用最適化推進担当)を設置</li> <li>○農委活動等を通じて知り得た情報を行政に反映する</li> <li>建議の仕組み 独立行政委員会としての正規の手法による建議</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農業会議、全国農業会議所は一般社団法人に移行 (移行の論拠：曖昧)</li> <li>○農業会議での諮問を廃止 (諮問廃止の論拠：曖昧)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政委員会への非権力的・専門的な指導助言組織(農委型ネットワーク)のあり方!</li> <li>○諮問(二審制)を廃止した場合の問題!</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政委員会直系3段組織機能</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政委員会「農委会」の直接系統組織機能の充実</li> <li>①ネットワークによる支援 農委会の直系組織として小回りのきく相談・助言の充実強化</li> <li>②自己改革の推進 問題解決型プロジェクト手法の導入 (農委会事務局及び農委一人ひとりの資質向上)</li> <li>③安定的財政基盤の確保</li> <li>○農業会議諮問による公平性の担保</li> <li>諮問(二審制) 裁判三審制の趣旨</li> </ul>

### 平成26年度全国農業委員会会長代表者集会に参加（12月4日）

全国農業委員会会長代表者集会が12月4日、東京都の「日比谷公会堂」で全国から約1,000人が参加して開催された。本県からも本会の川上一郎会長や13市町村の農業委員会会長ら20人が出席。第1部では、すかいらーくフードサイエンス研究所の入澤肇理事長が「農業・農村を発展させる農業委員会組織・制度改革のあり方」と題して講演があり、次いで岩手県岩手町農委の松本会長と香川県三豊市農委の堀江会長から「担い手への農地利用集積と遊休農地対策について」事例報告があった。第2部で農業委員会組織・制度見直しに関する要請決議を始め、5つの要請・申し合わせが決議された。

### 農業者年金加入推進セミナーに本県からも参加（12月3日）

平成26年度農業者年金加入推進セミナー（全国農業者年金連絡協議会、全国農業会議所主催）が12月3日、東京都の「砂防会館」で全国から農業者年金受給者組織の代表者らおよそ500人が集まって開催され、本県からも鳥取県農業者年金連盟（近藤貞裕会長）の代表者ら22人が参加した。セミナーでは、「介護されたくないなら粗食はやめなさい」と題して人間総合科学大学の熊谷修教授が記念講演。続いて、加入推進に関する活動事例報告、情報交換、「加入者累計13万人に向けた前期3カ年運動」への取り組み等、加入推進とのうねん倶楽部の組織活動強化に関する申し合わせが行われた。

#### < 常任会議員会議だより >

##### 第9回常任会議員会議（平成26年12月22日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 9件 5,224.97㎡
- ・農地法第5条諮問答申 28件 18,236.07㎡
- 事例報告 : 「北栄町農業のまちづくり条例と農業委員会の取り組みについて」  
                  北栄町農業委員会 会長 濱坂良男氏
- 協議報告 ○ 平成26年度全国農業委員会会長代表者集会について

##### 第10回常任会議員会議（平成27年1月28日開催）

- 議 事 ・農地法第4条諮問答申 7件 2,258.33㎡
- ・農地法第5条諮問答申 26件 33,011.73㎡
- 協議報告 ○ 利用状況調査の実施状況等の聞き取り結果の概要について
- 農地台帳整備に伴う非農地通知等の対応について
- 県農業農村担い手育成機構と農業委員会の連携について

#### 農業会議関係会議等予定（平成27年2月～3月）

<p>2月20日(金) 農業委員会会長・局長会議&lt;グランパル3館&gt; 27日(金) 第11回常任会議&lt;日本海新聞社小ホール&gt; 3月27日(金) 第12回常任会議&lt;白兔会館&gt; 第90回本会通常総会&lt;同上&gt;</p>	<p>(日時未定) ・県稲作経営者会議総会 ・県農業法人協会総会 ・県農業者年金連盟研修会</p>
--	---

【編集後記】 本年はいよいよ農業委員会制度改革の年となります。これまで農業委員会組織は何をしてきたのか、今、農業委員会組織に求められていることは何か、農地中間管理機構との連携、農地の利用状況調査、農地台帳の整備等、組織一丸となって対応が求められています。今後一層、農家の皆さんだけでなく、地域全体から理解を得るべく活動していかなければなりません。本年もよろしくお願いたします。(K)